

# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 30 日

会社名 日本精密株式会社  
コード番号 7771

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.nihon-s.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 岡林 博  
問い合わせ先 責任者役職名 管理グループ部長  
氏名 田崎 政己 TEL (048) 225-5311

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 30 日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,862	( 17.9 )	238	( )	280	( )
17年3月期	3,487	( 3.1 )	119	(31.0)	17	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	525	( )	187 10			265.7	8.5	9.8
17年3月期	116	( )	41 70	41 16		28.1	0.5	0.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円  
期中平均株式数 (連結) 18年3月期 2,808,231株 17年3月期 2,800,000株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,859	69	2.4	24 66
17年3月期	3,727	464	12.5	166 03

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 2,817,000株 17年3月期 2,800,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	215	186	353	301
17年3月期	38	48	80	252

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,594	69	67
通期	3,269	208	205

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 72 円 77 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

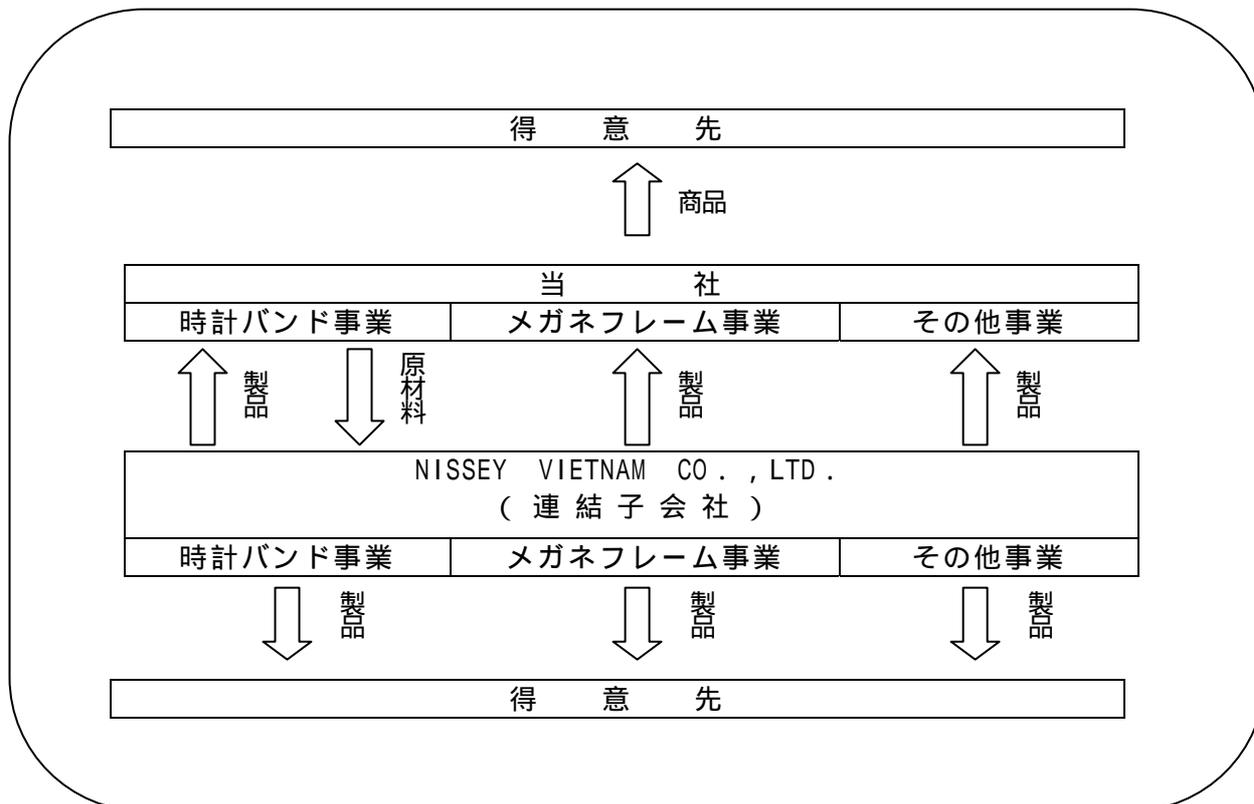
## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本精密株式会社（当社）及び子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTDの2社により構成されており、事業内容は金属の精密加工技術を生かした時計バンド、メガネフレーム、釣具・静電気除去器等応用品の製造販売に加え、イオンプレーティング・アルマイト・メッキ・塗装等による金属の表面処理加工を行っております。

主に製造はNISSEY VIETNAM CO.,LTDが行い、当社は製品開発・営業活動を行っております。

尚、株式会社シーテックは、2005年4月に営業を親会社に譲渡し、会社解散しております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創立以来、一貫して金属の精密加工技術を生かした製品の開発に取組み、高級品を中心としたメーカーとして開発力及び技術力の蓄積を図ってまいりました。

当社製品の三本柱である時計バンド、メガネフレーム、応用品については、いずれも相応の設備投資と労働集約的要素が必要とされることから、安定的かつ優秀な労働力の確保により一層のコスト削減と製品の安定的供給を図るため、1994年ベトナムに製造子会社 NISSEY VIETNAM CO.,LTDを設立し、メガネフレームの海外生産に踏み切りました。

その後、ベトナムに新工場を建設し、2000年10月には時計バンド、応用品、2001年7月にはイオンプレーティング加工についても海外生産へシフトし、全面的な海外一貫生産体制を確立いたしました。

この結果、当社は得意先各社の海外生産の進展に即応し、ベトナム子会社から直接海外得意先へ納品できる体制を構築しました。これにより、コストダウン、期間短縮は勿論のこと、海外一貫生産体制のメリットを最大限に生かして新分野への取組み、新製品の開発、新規取引先の獲得をめざしております。

また、香港支店は中国を中心としたアジア向け営業の一層の強化、中国生産委託先の開拓およびグループ会社で使用する資材の調達を行っております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、連結業績の進展状況と将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを中長期的な基本方針としております。

しかしながら当期につきましては、多額の損失を計上いたしましたことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

## (3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社では精密機器業界の国際的なコスト競争の激化をいち早く想定し、国内生産から海外生産への全面移行を完了いたしました。今後はベトナム製造子会社、中国生産委託先を使い分けることにより生産能力の向上を図るとともに、引き続き香港支店の活用による時計関連製品の売上増大と資材及び製品の調達コストの低減化を進めてまいります。

更に連結子会社を含む当社グループ全体の収益構造改善策を推進することにより、グループ全体の収益体質の強化を図ってまいります。

当面の重点課題は以下のとおりであります。

### (時計バンド部門)

主力である時計バンド部門は、大口取引先の欧州大手メーカーについては、引き続き企画提案営業により、受注の維持・拡大を図る。

従来より取引深耕中の国内大手メーカーについては、当社技術を活用した高付加価値品の展開を提案し、安定した受注確保に努める。

### (メガネフレーム部門)

メガネフレーム部門については、海外大手メーカーとの間で築いた、品質・納期に対する信頼関係のもとに、さらなる受注拡大をはかる。中国メーカーとの激しいコスト競争下にある国内大手メーカーからの受注は、技術力・品質・短納期での差別化訴求で採算性を重視した営業を徹底し利益確保を図る。

### (応用品部門)

応用品部門については、釣具・静電気除去器・電子錠・防犯機器等の販路開拓を進め拡販していく。特に当社オリジナル技術を活用した釣具については大幅な受注拡大を図る。

### (本社機能強化と収益構造基盤の構築)

コーポレートガバナンスの充実・強化のため、本社を中心とした内部統制システムの整備を図るとともに、本社のスリム化に対応して個々のスキルアップをはかり、強固な少数精鋭体制を構築する。

NISSEY VIETNAMは当社グループの製造拠点の核として、品質・納期・生産性向上活動を推進し、競争力の向上を図る。

さらに財務面の課題として、資本の早急な増強を図り、併せ積極的な営業活動により収益を確保し、財務体質の改善にグループを挙げて取り組んでまいります。

## (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、生産の全面的な海外移転に伴い、少数精鋭による迅速な決断と対応を目標とした企業集団の形成に努めております。そのためには、取締役の人数も必要最小限にするとともに、海外拠点に駐在する幹部社員との意思疎通についても注力してまいりました。しかしながら日本とベトナムのロケーションの問題と内部統制システムの未整備な点もあったため、取締役を増員してグループの経営管理体制を強化するとともに、監査役会を設置してコーポレートガバナンスの統制を図ってまいりたいと考えております。

### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

イ、委員会など設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

ロ、社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。また、社外監査役は3人中2人であり、非常勤でありま

す。

#### 八、 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、適宜関係部署で対応しております。

#### 二、 業務執行・監視の仕組み

正式な取締役会に加えて取締役間で随時打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。

#### ホ、 内部統制の仕組み

代表取締役の下に5グループ、1子会社、1支店を置き、効率的な部門間牽制を行っております。

#### へ、 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は2法律事務所と顧問契約を締結しており、専門分野に応じて法律アドバイスを受けております。会計監査人である中央青山監査法人からは、通常の業務監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題等について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

#### イ、 取締役会

取締役会は迅速かつ明確な意思決定の場として、資本と経営が分離した状況で取締役会規程により、厳正な運営がなされております。

#### ロ、 幹部会議

役員、各ライン長による幹部会議を毎月実施しており、経営方針、問題点の把握等の機会を設けております。また、法令遵守(コンプライアンス)に関しては、全社員に徹底するよう事あるごとに意識を醸成しております。

### (5) 親会社等に関する事項

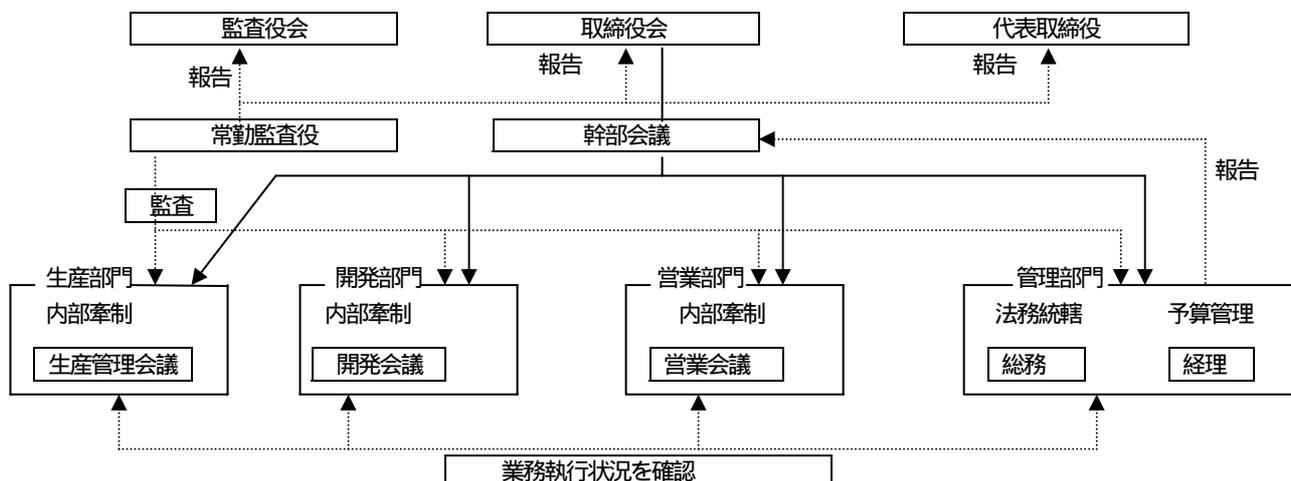
該当事項はありません。

### (6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制については、生産部門、開発部門、営業部門、管理部門がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を充実させ、問題点の水平展開を積極的に進める体制を構築し、部門間の牽制制度を実施しております。また、管理部門が他の部門を会計的、法務的観点から業務執行状況を月次ベースで確認し、全体を統括する幹部会議において報告を実施することで日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規程に関しましては、組織規程において業務分掌について定め、会議における責任と権限を明確にしております。

内部管理体制における各部門の配置と牽制状況は以下のとおりです。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰及び中国人民元切り上げ等の不安定要因による不安材料が懸念されたものの、企業収益の回復を背景に民間設備投資の拡大や雇用情勢の改善から個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループはベトナム、香港の海外拠点の機能を最大限に活かし、取引先の要望に即応すべく生産能力アップ、資材調達コストの低減化、海外生産委託先の開拓と順次体制を整えてまいりました。しかしながら、発注メーカーの生産調整及びコスト競争の激化による粗利益率ダウン等が顕著になりました。

その結果、連結売上高は2,862,072千円（前年同期比17.9%減）となりました。

損益面では、時計バンド事業の一部を除いて受注の減少により採算が悪化し、またベトナム子会社でのたな卸資産の評価減70,149千円等の計上により営業損失が238,419千円（前年同期は営業利益119,833千円）、経常損失は280,367千円（前年同期は経常利益17,082千円）となりました。

また当連結会計年度において、特別損失として、ベトナム子会社での金型等の除却損192,626千円と外注先に対する債権への貸倒引当金21,063千円を計上しました。

この結果、当期純損失は525,416千円（前年同期は当期純利益116,748千円）となりました。

なお、各事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 時計バンド事業

当社の主力製品である欧州向け高級時計バンドの受注は順調に推移しましたが、国内大手時計メーカーからの受注は生産調整により大きく減少し、売上高2,219,376千円（前年同期比16.3%減）となり、営業利益は43,582千円（前年同期比55.7%減）となりました。

#### メガネフレーム事業

欧州大手メーカーからは品質・納期等を評価され受注は順調に拡大しておりますが、最大取引先である国内大手メーカーの生産調整と国内生産への戦略転換の影響及び中国メーカーの低コスト攻勢による受注減等により、売上高は403,088千円（前年同期比33.6%減）、営業損失は275,557千円（前年同期は営業利益894千円）となりました。

#### その他事業

受注増を期待しておりました静電気除去器の主要販売先である半導体業界の不況により生産調整を余儀なくされ、釣具部品等の売上寄与がございましたが、売上高は239,608千円（前年同期比3.8%増）、営業損失は3,464千円（前年同期は営業利益20,960千円）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比較して、営業活動及び投資活動による資金の流入がそれぞれ176,136千円、235,230千円増加し、財務活動による資金の流出の増加が433,790千円ありましたが、資金は48,700千円増加し301,367千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は215,022千円であり、前年同期と比較して、税金等調整前当期純利益は729,557千円減少し当期純損失となりましたが、固定資産除却損の増加187,325千円、売上債権の減少380,011千円、投資有価証券売却益の減少239,421千円等により資金は176,136千円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は186,693千円であり、前年同期と比較して、投資有価証券の売却による収入は319,193千円減少しましたが、固定資産の取得による支出の減少174,477千円、貸付金の減少180,000千円及び貸付金等の回収の増加180,112千円等により資金は235,230千円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は353,167千円であり、前年同期と比較して、長期借入金による収入の減少130,000千円、社債発行による収入の減少200,000千円、社債償還による支出の増加100,000千円等により433,790千円減少しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油や原材料価格の動向及び中国人民元問題などの懸念材料はあるものの、企業収益は堅実に推移し、雇用環境の改善による個人消費の回復などにより緩やかながらも確実な成長が期待できるものと思われます。

このような状況下、当社グループは、本社・ベトナム子会社・香港支店と密な連携をとりながら、当社の強みであるチタン精密加工技術、表面処理加工技術、一貫生産による短納期、有能勤勉なベトナム人、これらを武器にグループ一丸となって収益の拡大をめざしてまいります。

時計バンド部門では、新色IP処理加工による時計バンド売上増加、メガネフレーム部門では、ドイツ大手メーカーへの売上拡大、応用品部門では、釣具部品及び静電気除去器の売上増加を計画しております。以上の結果、連結売上高3,269,300千円(前年同期比14.2%増)、連結経常利益208,800千円(前年同期は連結経常損失280,367千円)、連結当期純利益205,000千円(前年同期は連結当期純損失525,416千円)となる見込みであります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	307,667		346,367		38,700	
2	受取手形及び売掛金	743,693		408,021		335,671	
3	たな卸資産	498,304		499,097		793	
4	繰延税金資産	14,503				14,503	
5	その他	110,103		32,805		77,298	
	貸倒引当金	14,463		2,496		11,966	
	流動資産合計	1,659,808	44.5	1,283,795	44.9	376,012	
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	503,481		495,221		8,260	
	減価償却累計額	165,865	337,615	181,978	313,242	16,112	24,373
	(2) 機械装置及び運搬具	1,400,138		1,327,402		72,736	
	減価償却累計額	451,001	949,137	548,713	778,689	97,711	170,447
	(3) 工具、器具及び備品	1,000,294		811,900		188,393	
	減価償却累計額	689,205	311,088	732,977	78,923	43,772	232,165
	(4) 土地		16,261		16,261		
	有形固定資産合計	1,614,102	43.3	1,187,116	41.5	426,986	
2	無形固定資産						
	(1) 借地権	163,653		207,397		43,744	
	(2) その他	12,719		8,688		4,031	
	無形固定資産合計	176,373	4.7	216,086	7.6	39,713	
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	94,423		115,513		21,090	
	(2) 長期貸付金	142,000				142,000	
	(3) 繰延税金資産	6,238				6,238	
	(4) その他	41,242		113,470		72,227	
	貸倒引当金	6,217		56,425		50,207	
	投資その他の資産合計	277,687	7.5	172,558	6.0	105,128	
	固定資産合計	2,068,164	55.5	1,575,762	55.1	492,401	
	資産合計	3,727,972	100.0	2,859,557	100.0	868,414	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		311,533		323,935		12,402	
2	1	304,172		150,000		154,172	
3		120,000		180,000		60,000	
4	1 5	767,785		789,897		22,112	
5		20,468		15,554		4,913	
6		73,272		87,451		14,179	
流動負債合計		1,597,231	42.8	1,546,840	54.1	50,391	
固定負債							
1		340,000		440,000		100,000	
2	1 5	1,153,229		824,782		328,446	
3		37,579		33,525		4,053	
4		56,195		25,118		31,077	
5				12,433		12,433	
6		78,848		46,319		32,529	
固定負債合計		1,665,853	44.7	1,382,179	48.3	283,673	
負債合計		3,263,084	87.5	2,929,019	102.4	334,065	
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金	3	475,400	12.7	475,400	16.6		
資本剰余金		459,810	12.3	460,429	16.1	619	
利益剰余金		433,483	11.6	986,899	34.5	553,416	
その他有価証券評価差額金		7,690	0.2	24,726	0.9	17,035	
為替換算調整勘定		1,998	0.1			1,998	
自己株式	4	46,528	1.2	43,118	1.5	3,409	
資本合計		464,887	12.5	69,461	2.4	534,349	
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,727,972	100.0	2,859,557	100.0	868,414	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高			3,487,576	100.0		2,862,072	100.0	625,503
売上原価			2,587,763	74.2		2,325,530	81.3	262,232
売上総利益			899,813	25.8		536,542	18.7	363,270
販売費及び一般管理費	1		779,979	22.4		774,962	27.0	5,017
営業利益又は営業損失( )			119,833	3.4		238,419	8.3	358,253
営業外収益								
1 受取利息		5,573			7,088		1,514	
2 金利スワップ評価益		594			31,077		30,482	
3 為替差益					13,741		13,741	
4 雑収入		10,200	16,369	0.5	8,406	60,313	2.1	1,794
営業外費用								
1 支払利息		91,922			91,955		33	
2 社債発行費		11,542			5,542		6,000	
3 シンジケートローン手数料		8,500					8,500	
4 雑損失		7,154	119,119	3.4	4,762	102,260	3.6	2,391
経常利益又は経常損失( )			17,082	0.5		280,367	9.8	297,450
特別利益								
1 投資有価証券売却益		239,057	239,057	6.8			239,057	239,057
特別損失								
1 固定資産除却損	2	5,301			192,626		187,325	
2 たな卸資産処分損		15,808					15,808	
3 貸倒引当金繰入額					21,063		21,063	
4 その他			21,109	0.6	468	214,159	7.5	468
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前等当期純損 失( )			235,030	6.7		494,526	17.3	729,557
法人税、住民税 及び事業税		9,788			9,070		717	
法人税等調整額		108,493	118,281	3.4	21,818	30,889	1.1	86,674
当期純利益又は 当期純損失( )			116,748	3.3		525,416	18.4	642,164

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			459,810		459,810		
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				619	619	619	619
資本剰余金期末残高			459,810		460,429		619
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			529,232		433,483		95,748
利益剰余金増加高							
当期純利益		116,748	116,748			116,748	116,748
利益剰余金減少高							
当期純損失				525,416		525,416	
配当金		21,000	21,000	28,000	553,416	7,000	532,416
利益剰余金期末残高			433,483		986,899		553,416

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	235,030	494,526	729,557
2		減価償却費	177,677	189,105	11,427
3		固定資産除去損	5,301	192,626	187,325
4		金利スワップ評価益	594	31,077	30,482
5		貸倒引当金の増加額	2,110	38,241	36,131
6		退職給付引当金の減少額	1,568	4,053	2,485
7		支払利息	91,922	91,955	33
8		為替差益	4,184	5,628	1,444
9		売上債権の増加額( )又は減少額	72,012	307,998	380,011
10		たな卸資産の増加額	31,046	70,942	39,895
11		仕入債務の増加額又は減少額( )	57,097	12,402	69,500
12		賞与引当金の増加額又は減少額( )	565	4,913	5,479
13		投資有価証券売却益( )又は売却損	239,057	363	239,421
14		たな卸資産処分損、評価損	23,906	70,149	46,242
15		その他	3,714	14,845	11,131
		小計	134,666	306,545	171,878
16		利息及び配当金の受取額	6,135	8,295	2,159
17		利息支払額	91,838	90,278	1,560
18		法人税等の支払額	10,078	9,540	537
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			38,885	215,022	176,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金払戻による収入		10,000	10,000
2		有形及び無形固定資産の取得 による支出	245,471	70,994	174,477
3		投資有価証券の取得による支出	12,266	2,491	9,774
4		投資有価証券の売却による収入	328,624	9,430	319,193
5		貸付金等の回収による収入	60,383	240,496	180,112
6		貸付による支出	180,000		180,000
7		その他	192	252	60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			48,537	186,693	235,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入金純減少額	56,828	154,172	97,344
2		長期借入による収入	680,000	550,000	130,000
3		長期借入金の返済による支出	952,681	856,334	96,347
4		社債発行による収入	500,000	300,000	200,000
5		社債償還による支出	40,000	140,000	100,000
6		設備割賦未払金の減少額	29,145	29,051	94
7		配当金の支払額	20,721	27,638	6,917
8		自己株式売却による収入		4,029	4,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			80,622	353,167	433,790
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
			1,029	151	1,181
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>					
			69,941	48,700	21,241
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>					
			182,725	252,667	69,941
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>					
	1		252,667	301,367	48,700

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、当連結会計年度において525,416千円の当期純損失を計上した結果、69,461千円の債務超過となりました。また、当該事実がシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)の財務制限条項(連結貸借対照表注記参照)に抵触することになりました。これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。待望の新色IPの技術確立を完了し、新規市場開拓による受注拡大を計画しています。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて当年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、国内大手メーカーと本格的に取引開始できました。更に他社も開始を計画中。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、直流式、交流式によるファンタイプ、エアガンタイプ、パーティタイプと製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資を実施する計画であります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は NISSEY VIETNAM CO.,LTD.、NISSEY(HONG KONG)LIMITED及び株シーテックの3社であり、すべて連結しております。なお、NISSEY(HONG KONG)は平成16年10月1日に営業財産を親会社に譲渡し休眠会社となったため、当該会社については平成16年9月30日までの損益を連結しております。	子会社は NISSEY VIETNAM CO.,LTD.、NISSEY(HONG KONG)LIMITED 2社ですが、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため、NISSEY VIETNAM CO.,LTDのみ連結しております。なお、(株)シーテックは平成17年4月1日に解散しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 .....総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 .....同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 .....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、NISSEY VIETNAM CO., LTDは円貨により記帳を行っております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>2 在外連結子会社は、ベトナム及び香港で一般に認められた会計処理基準によっております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD. .....総平均法による低価法 NISSEY(HONG KONG)LIMITED .....移動平均法による低価法 有形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、残存価額を零とするベトナム及び香港の会計処理基準に基づく耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.においては、借地権について、50年で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は118,808千円であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 在外連結子会社は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD. .....同左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、残存価額を零とするベトナム会計処理基準に基づく耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.においては、借地権について、50年で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は162,552千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.において は、ベトナム労働法に規定された退 職手当金の全額を退職給付債務と して計上しております。	退職給付引当金 同左
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する 事項		
7 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法につ いては、連結会計年度中に確定した利益処 分又は損失処理に基づいて作成しておりま す。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない短期的な投資から なっております。	同左

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固 定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会 計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月 31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はあ りません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,162 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,450 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,325 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">19,936 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88,874 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">391,596 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">441,830 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,050,096 "</td> </tr> </table>	預金	15,000千円	建物	4,162 "	土地	11,450 "	投資有価証券	38,325 "	敷金・保証金	19,936 "	合計	88,874 "	短期借入金	216,670千円	1年内返済長期借入金	391,596 "	長期借入金	441,830 "	合計	1,050,096 "	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,940 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,450 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,325 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,715 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,152 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">53,937 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">291,401 "</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 94,120千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,032,000株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数は232,000株であります。</p> <p>5 財務制限条項 平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約（平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。 報告書等（本決算のみ。）に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等（本決算のみ。）に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等（本決算のみ。）に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。</p>	預金	15,000千円	建物	3,940 "	土地	11,450 "	投資有価証券	54,325 "	合計	84,715 "	1年内返済長期借入金	107,312千円	長期借入金	130,152 "	割引手形	53,937 "	合計	291,401 "
預金	15,000千円																																						
建物	4,162 "																																						
土地	11,450 "																																						
投資有価証券	38,325 "																																						
敷金・保証金	19,936 "																																						
合計	88,874 "																																						
短期借入金	216,670千円																																						
1年内返済長期借入金	391,596 "																																						
長期借入金	441,830 "																																						
合計	1,050,096 "																																						
預金	15,000千円																																						
建物	3,940 "																																						
土地	11,450 "																																						
投資有価証券	54,325 "																																						
合計	84,715 "																																						
1年内返済長期借入金	107,312千円																																						
長期借入金	130,152 "																																						
割引手形	53,937 "																																						
合計	291,401 "																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>62,418千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>74,239 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>253,655 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,213 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,474 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>61,409 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>36,203 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,110 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,301千円</td></tr> </table>	販売手数料	62,418千円	役員報酬	74,239 "	給料手当	253,655 "	賞与引当金繰入額	18,213 "	退職給付費用	20,474 "	支払報酬	61,409 "	支払手数料	36,203 "	貸倒引当金繰入額	2,110 "	建物及び構築物	5,301千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>69,743千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>64,096 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>253,166 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,987 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,252 "</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>69,370 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>33,726 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,413 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,016千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>181,610 "</td></tr> </table>	販売手数料	69,743千円	役員報酬	64,096 "	給料手当	253,166 "	賞与引当金繰入額	17,987 "	退職給付費用	17,252 "	支払報酬	69,370 "	支払手数料	33,726 "	貸倒引当金繰入額	17,413 "	建物及び構築物	10,000千円	機械装置及び運搬具	1,016千円	工具、器具及び備品	181,610 "
販売手数料	62,418千円																																								
役員報酬	74,239 "																																								
給料手当	253,655 "																																								
賞与引当金繰入額	18,213 "																																								
退職給付費用	20,474 "																																								
支払報酬	61,409 "																																								
支払手数料	36,203 "																																								
貸倒引当金繰入額	2,110 "																																								
建物及び構築物	5,301千円																																								
販売手数料	69,743千円																																								
役員報酬	64,096 "																																								
給料手当	253,166 "																																								
賞与引当金繰入額	17,987 "																																								
退職給付費用	17,252 "																																								
支払報酬	69,370 "																																								
支払手数料	33,726 "																																								
貸倒引当金繰入額	17,413 "																																								
建物及び構築物	10,000千円																																								
機械装置及び運搬具	1,016千円																																								
工具、器具及び備品	181,610 "																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>307,667千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td>55,000 "</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>252,667 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	307,667千円	預入期間が3ヶ月を超える	55,000 "	定期預金		現金及び現金同等物	252,667 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>346,367千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td>45,000 "</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>301,367 "</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	346,367千円	預入期間が3ヶ月を超える	45,000 "	定期預金		現金及び現金同等物	301,367 "
現金及び預金勘定	307,667千円																
預入期間が3ヶ月を超える	55,000 "																
定期預金																	
現金及び現金同等物	252,667 "																
現金及び預金勘定	346,367千円																
預入期間が3ヶ月を超える	45,000 "																
定期預金																	
現金及び現金同等物	301,367 "																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>2,650千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,650 "</td></tr> </table>	1年内	2,650千円	1年超		合計	2,650 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。</p> <p>2</p>
1年内	2,650千円						
1年超							
合計	2,650 "						

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	43,455	56,783	13,327
その他			
小計	43,455	56,783	13,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	9,794	9,794	
小計	9,794	9,794	
合計	53,249	66,577	13,327

2 その他有価証券で時価のないもの(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
店頭売買株式を除く非上場株式	27,846

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
328,624	239,057	

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,947	84,709	38,762
小計	45,947	84,709	38,762
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	45,947	84,709	38,762

2 その他有価証券で時価のないもの(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
店頭売買株式を除く非上場株式	30,804

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,430		363

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金については、返済時の為替相場の変動によるリスクを回避するため、クーポンスワップ取引を個別契約毎に行い、返済予定額を円貨で確定させております。なお、クーポンスワップについてはヘッジ会計を適用し、振当処理の要件を満たすことから、振当処理を採用しております。

## (2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。またクーポンスワップ取引には、為替相場変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

## (3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理グループにて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	56,195	594
	合計	1,000,000	1,000,000	56,195	594

(注) 時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 クーポンスワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金については、返済時の為替相場の変動によるリスクを回避するため、クーポンスワップ取引を個別契約毎に行い、返済予定額を円貨で確定させております。なお、クーポンスワップについてはヘッジ会計を適用し、振当処理の要件を満たすことから、振当処理を採用しております。

### (2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。またクーポンスワップ取引には、為替相場変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

### (3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理グループにて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	25,118	31,077
	合計	1,000,000	1,000,000	25,118	31,077

#### (注) 時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 クーポンスワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p> <p>NISSEY (HONG KONG)LIMITEDは強制退職年金基金(MPF)制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">628,842千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">515,086 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">76,176 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,579 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	628,842千円	(内訳)		年金資産	515,086 "	会計基準変更時差異	76,176 "	退職給付引当金	37,579 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">597,446千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">495,361 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">68,558 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,525 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	597,446千円	(内訳)		年金資産	495,361 "	会計基準変更時差異	68,558 "	退職給付引当金	33,525 "
退職給付債務	628,842千円																				
(内訳)																					
年金資産	515,086 "																				
会計基準変更時差異	76,176 "																				
退職給付引当金	37,579 "																				
退職給付債務	597,446千円																				
(内訳)																					
年金資産	495,361 "																				
会計基準変更時差異	68,558 "																				
退職給付引当金	33,525 "																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,097千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,715 "</td> </tr> </table>	勤務費用	15,097千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	22,715 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,857千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,475 "</td> </tr> </table>	勤務費用	18,857千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	26,475 "								
勤務費用	15,097千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "																				
退職給付費用	22,715 "																				
勤務費用	18,857千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "																				
退職給付費用	26,475 "																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。</p> <p>簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。</p> <p>簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金
	6,734千円		6,221千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	8,204 "		150,920 "
	一括償却資産損金算入限度超過額		一括償却資産損金算入限度超過額
	241 "		150 "
	固定資産の未実現利益		固定資産の未実現利益
	4,459 "		4,050 "
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	6,050 "		1,992 "
	税法上の繰越欠損金		税法上の繰越欠損金
	75,678 "		111,166 "
	その他		その他
	2,976 "		1,787 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	104,345 "		276,291 "
	評価性引当額		評価性引当額
	77,284 "		272,241 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	27,061 "		4,050 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	貸倒引当金の修正		その他有価証券評価差額金
	1,192 "		16,484 "
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	5,127 "		16,484 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債の純額
	6,319 "		12,433 "
	繰延税金資産の純額		
	20,741 "		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。
	40.0%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	6.6 "		
	損金算入源泉税		
	2.5 "		
	その他		
	1.2 "		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	50.3%		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	時計バンド 事業 (千円)	メガネ フレーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,650,201	606,642	230,733	3,487,576		3,487,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,650,201	606,642	230,733	3,487,576		3,487,576
営業費用	2,551,825	605,748	209,773	3,367,346	397	3,367,743
営業利益	98,376	894	20,960	120,230	(397)	119,833
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,114,556	1,481,820	338,962	2,935,337	792,635	3,727,972
減価償却費	61,371	91,112	17,721	170,205	7,472	177,677
資本的支出	165,319	45,020	35,202	245,542	500	246,042

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(397千円)は、債権債務の消去に伴う貸倒引当金繰入額の修正によるものであります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は792,635千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	時計バンド 事業 (千円)	メガネ フレーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,219,376	403,088	239,608	2,862,072		2,862,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,219,376	403,088	239,608	2,862,072		2,862,072
営業費用	2,175,793	678,646	243,072	3,097,512	2,980	3,100,492
営業利益 又は営業損失( )	43,582	275,557	3,464	235,439	(2,980)	238,419
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	902,839	1,022,802	288,594	2,214,235	645,322	2,859,557
減価償却費	72,983	100,710	9,291	182,984	6,120	189,105
資本的支出	36,845	27,476	6,400	70,722	500	71,222

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,980千円は、債権債務の消去に伴う貸倒引当金繰入額の修正によるものであります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は645,322千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,887,497	600,079	3,487,576		3,487,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,691	1,544,476	1,632,167	(1,632,167)	
計	2,975,188	2,144,556	5,119,744	(1,632,167)	3,487,576
営業費用	2,938,154	2,064,340	5,002,494	(1,634,750)	3,367,743
営業利益	37,034	80,216	117,250	2,583	119,833
資産	765,544	2,332,388	3,097,932	630,040	3,727,972

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,583千円)の主なものは、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は792,635千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....中国・ベトナム

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,237,382	624,690	2,862,072		2,862,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,345	1,409,121	1,472,466	(1,472,466)	
計	2,300,728	2,033,811	4,334,539	(1,472,466)	2,862,072
営業費用	2,416,640	2,155,167	4,571,808	(1,471,316)	3,100,492
営業損失( )	115,912	121,356	237,268	(1,151)	238,419
資産	386,074	1,960,208	2,346,281	513,276	2,859,557

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,151千円)の主なものは、債権債務の消去に伴う貸倒引当金繰入額の修正によるものであります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は645,322千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....中国・ベトナム

## 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,222,889	927,309	2,150,198
連結売上高(千円)			3,487,576
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.1	26.6	61.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,379,898	559,621	1,939,519
連結売上高(千円)			2,862,072
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.2	19.6	67.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	166.03円	1株当たり純資産額	24.66円
1株当たり当期純利益	41.70円	1株当たり当期純損失	187.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	116,748	525,416
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	116,748	525,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,800	2,808
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 新株予約権	36	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権(新株予約権の数150個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
時 計 バ ン ド 事 業	1,848,458	72.8	1,601,337	76.6
メ ガ ネ フ レ ー ム 事 業	602,282	23.7	384,570	18.4
そ の 他 事 業	89,489	3.5	103,768	5.0
合 計	2,540,229	100.0	2,089,675	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注実績

#### 受注高明細表

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
時 計 バ ン ド 事 業	2,742,339	77.3	2,384,178	75.4
メ ガ ネ フ レ ー ム 事 業	537,494	15.1	518,852	16.4
そ の 他 事 業	269,436	7.6	258,468	8.2
合 計	3,549,269	100.0	3,161,498	100.0

#### 受注残高明細表

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
時 計 バ ン ド 事 業	583,949	80.7	748,751	73.2
メ ガ ネ フ レ ー ム 事 業	90,084	12.5	205,848	20.1
そ の 他 事 業	49,347	6.8	68,207	6.7
合 計	723,380	100.0	1,022,806	100.0

## (3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
時 計 バ ン ド 事 業	2,650,201	76.0 %	2,219,376	77.5 %
メ ガ ネ フ レ ー ム 事 業	606,642	17.4	403,088	14.1
そ の 他 事 業	230,733	6.6	239,608	8.4
合 計	3,487,576	100.0	2,862,072	100.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円、%)

期 別 相手先	前 期		当 期		前年同期比 増減
	金 額	割合	金 額	割合	
RADO WATCH CO., LTD.	973,688	27.9	946,138	33.1	2.8
カシオ計算機(株)	608,438	17.4	366,338	12.8	39.8
YIP HING METAL FACTORY LTD.	302,834	8.7	1,754	0.1	